

は し が き

戦後最大の景気後退局面を経験した世界経済は、金融危機から6年を経過し深刻な状況からはどうにか脱したように見えます。景気回復の早かったアメリカは、ほぼ10年ぶりに主要な政策金利の利上げに踏み切りました。危機対応に一応の終止符が打たれたとの見方もありますが、世界経済全体を見渡せば、力強い経済成長への回帰は依然として困難のように見えます。日本ではアベノミクスによる回復が試みられているものの、実質的な賃金の上昇は限定的な水準に止まっています。また、アジアに目を転じると、中国がこれまでの高度経済成長を目指す路線から経済減速を前提とした安定路線へと舵を切り、周辺諸国に少なからず影響を与えているようです。

一方、かつてのように経済成長が雇用情勢の改善にダイレクトに繋がりにくくなっています。特に若年者の就労環境は多くの国で厳しさを増しています。また、先進国を中心として少子高齢化に伴う労働力不足の懸念が高まる中、非正規雇用の増加は格差拡大などの問題を深刻化させています。

本書は、こうした世界の経済情勢、雇用情勢を踏まえ、政策課題の共通化がますます進展している労働問題、雇用問題について、日本と諸外国の実態がわかりやすく理解できるよう編集した「国際比較統計集」です。本書は年刊として、すでに16年にわたり発行を続けてまいりました。この間、OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）等の国際機関の努力により、各国の労働統計は精緻な国際比較が可能のように一段と整備が進められています。本書を編集するに当たっては、こうした成果を可能な限り反映させるべく努力しております。今後とも本書の改善に努めて参る所存ですので、できるだけ多くの利用者の皆様のご意見等をお寄せいただきますよう、よろしくお願いいたします。

平成28年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
国際研究部長 天瀬 光二